

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	13,773	15,378	31,806
経常利益	(百万円)	3,352	2,894	7,617
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,105	1,757	4,634
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,082	1,663	4,511
純資産額	(百万円)	11,079	10,265	13,910
総資産額	(百万円)	19,146	19,191	23,208
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.16	16.07	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.11	16.05	42.07
自己資本比率	(%)	56.7	51.3	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,737	1,102	5,222
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	773	353	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	534	5,302	157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,430	9,328	13,888

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.54	6.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における衣料品・アクセサリー業界は、東日本大震災に起因した消費者の買い控えや節約志向の反動があったものの、不透明感残る外部環境の影響を受け本格的な市場拡大には至っていないのが実態となっております。

経済産業省から発表される商業動態統計調査をもとに当社グループで算出した同期間の衣料品・アクセサリー市場は前年同期比0.5%増に留まっております。

しかしながら、当社グループが属するファッションEC市場は引き続きポジティブな動きを続けております。背景にはファッションブランド及びユーザーのファッションECに対する認知度が高まっていること、ファッションECを展開するサイトが増加していること等が挙げられます。

このような状況の中、当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会を実現させることを目標として、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においてはカタログによる予約商品販売、テレビ番組協賛（テレビ朝日系列「美少女ヌードル」）、セール期におけるタレントを起用したテレビコマーシャル、幕張メッセ（千葉県千葉市）にて開催したリアルイベント「ZOZOCOLLE」等、様々な媒体を介し、今まで以上に幅広い顧客層へアプローチするべく販促施策を積極的に推し進めてまいりました。「ZOZOCOLLE」においては、当社ECサイト「ZOZOTOWN」に出店されている75ブランドの秋冬商品の新作をいち早くご覧頂き、予約販売にて購入できる今までにないイベントとして、ご来場頂いたお客様、参加ブランド様双方より好評を得ることができました。

その結果、商品取扱高は40,803百万円（前年同期比22.0%増）となり、当第2四半期連結累計期間においても引き続き高い成長を実現させることができました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,378百万円（前年同期比11.7%増）となっております。

一方で、業容拡大に伴い物流業務の一部を外部委託したことによる物流コストの増加や、積極的な販促施策、「ZOZOCOLLE」に係る費用計上の先行（「ZOZOCOLLE」における予約商品の売上に関しては商品発送予定の下期以降に計上予定）等により販売費及び一般管理費は9,399百万円（前年同期比39.1%増）

となり、営業利益は2,890百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は2,894百万円（前年同期比13.7%減）となっております。

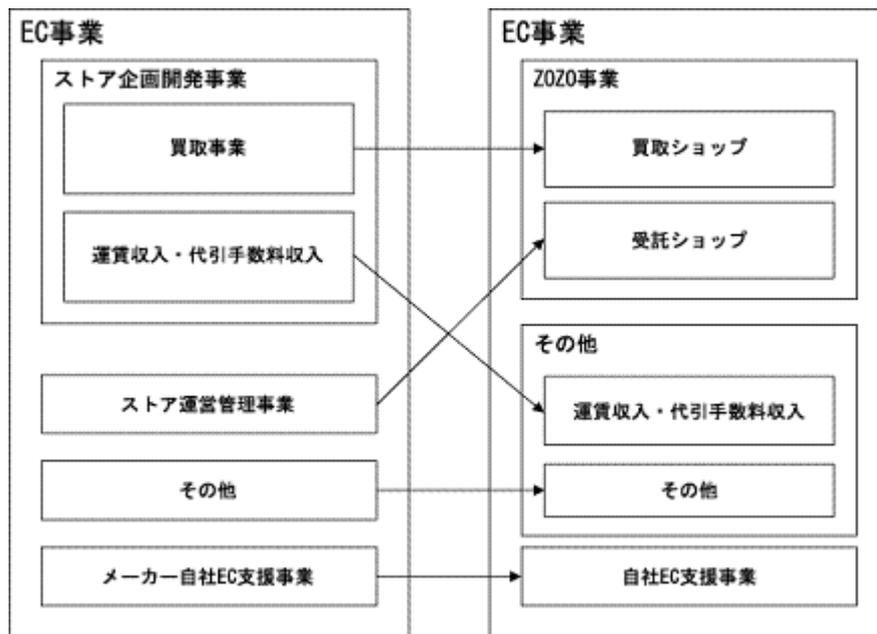
四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間において㈱クラウンジュエルの買収に伴う段階取得に係る差益207百万円が特別利益に計上されていた反動もあり、1,757百万円（前年同期比16.5%減）となっております。

報告セグメント別の業績については以下のとおりです。

EC事業

報告セグメントに変更はありませんが、EC事業セグメント内の各事業部門については、より実態の流通総額に沿ったものとするため、下記のとおり事業部門の名称及び区分を変更しております。

前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。



EC事業セグメントにおきましては、ECサイト「ZOZOTOWN」等の運営を行うZOZO事業及びアパレルメーカーの自社EC支援事業を行っております。ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う買取ショップ事業と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う受託ショップ事業の2つの事業形態で構成されております。

ZOZO事業において今後も継続的に商品取扱高を拡大していくためには、取引先の拡大及び商品供給量の増大が必要となります。当第2四半期連結累計期間においては、既に多くのファンをもつ「AAPE BY A BATHING APE®」「w c」「amadana」等、80ショップが新規出店しており、より幅広い顧客層へ訴求できるショップ構成となっております。

その結果、平成24年9月末現在の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて469ショップとなっております。

また、カタログ発行やテレビ番組協賛、リアルイベントを開催する等、積極的に推し進めてきた認知度向上のための施策により、平成24年9月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数（注）は4,794千人（前連結会計年度末比497千人増）となっております。

その結果、EC事業の商品取扱高は40,803百万円（前年同期比22.0%増）、売上高は15,058百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上全体に占める割合は97.9%となりました。また、営業利益は3,024百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

（注）平成24年9月末現在の会員数には、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者の人数は含まれておりません。前連結会計年度末比の増減数についても同様に、ゲスト購入者数の変動の影響を除外して算定しております。

EC事業セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。

（ZOZO事業）

・買取ショップ事業

平成24年9月末現在、買取ショップ事業では39ショップを運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は3,768百万円（前年同期比26.3%減）、商品取扱高全体に占める割合は9.2%となりました。売上高は商品取扱高と同額の3,768百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

前年同期比減少の要因としては、受託販売の割合を増加させ、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの方針に沿ったものとなります。

・受託ショップ事業

平成24年9月末現在、受託ショップ事業では430ショップを運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は32,483百万円（前年同期比28.0%増）、商品取扱高全体に占める割合は79.6%となりました。売上高（受託販売手数料）は8,894百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

（自社EC支援事業）

平成24年9月末現在、自社EC支援事業では24社のECサイトを受託・運営しており、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は4,551百万円（前年同期比54.3%増）、商品取扱高全体に占める割合は11.2%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,205百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

（その他）

EC事業内のその他の事業としてはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）の他、前連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。中国事業においては中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店しており、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,190百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は320百万円、売上高全体に占める割合は2.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,145百万円減少（前連結会計年度末比19.9%減）し、16,731百万円となりました。主な増減要因としては、配当金の支払いや法人税等の納付、自己株式の取得により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4,560百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加（前連結会計年度末比5.5%増）し、2,459百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加214百万円等によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、19,191百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、8,299百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加243百万円、未払金の増加416百万円、未払法人税等の減少1,020百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加（前連結会計年度末比6.0%増）し、625百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加38百万円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.0%減少し8,925百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少（前連結会計年度末比26.2%減）し、10,265百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,757百万円、剰余金の配当による減少1,648百万円、自己株式の取得による減少3,660百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から4,560百万円減少し、9,328百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,102百万円（前年同期は1,737百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2,885百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額243百万円、未払金の増加額409百万円等の増加があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額409百万円及び法人税等の支払額2,166百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は353百万円（前年同期は773百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出105百万円、敷金の差入による支出214百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,302百万円（前年同期は534百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,660百万円、配当の支払額1,642百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において63名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において46名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,880,100	109,885,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	109,880,100	109,885,500		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		109,880,100		1,359,546		1,327,732

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,400株、資本金が118千円、資本準備金が117千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤 友作	千葉県千葉市美浜区	51,950,300	47.28
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリ ティ ファンズ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	4,998,600	4.55
ゴールドマン サックス アンド カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券(株)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,453,510	2.23
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUFG証券 (株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,283,952	2.08
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,833,759	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	(注) 1 1,816,400	1.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	(注) 1 1,712,700	1.56
ビービーエイチ オツペンハイ マー グローバル オポチュニテ ィーズ ファンド (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S.A. 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,500,000	1.37
山田 潤	千葉県千葉市美浜区	1,405,300	1.28
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリテイツシユクライ アント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,192,000	1.08
計		71,146,521	64.75

(注) 1 すべて信託業務に係るものであります。

2 上記のほか当社所有の自己株式3,000,000株(2.73%)があります。

3 Joho Capital, L.L.Cから平成24年5月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.L.C	アメリカ合衆国デラウェア州、 ニューキャッスル郡、ウィルミントン 市、オレンジ・ストリート1209、コーポ レーション・トラスト・センター	7,683,310	6.99
計		7,683,310	6.99

- 4 フィデリティー投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー (FMR LLC) から平成24年 8月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年 8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	291,500	0.27
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	7,789,000	7.09
計		8,080,500	7.35

- 5 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル、キャピタル・インターナショナル(株)、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成24年10月5日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	2,000,300	1.82
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	1,046,000	0.95
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	232,500	0.21
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーブ1201、プラス・デ・ベルグ3	147,700	0.13
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	618,000	0.56
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート 333	745,000	0.68
計		4,789,500	4.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,871,500	1,068,715	
単元未満株式	普通株式 8,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,880,100		
総株主の議決権		1,068,715	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	3,000,000		3,000,000	2.73
計		3,000,000		3,000,000	2.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,888,792	9,328,698
売掛金	5,031,929	5,441,078
商品	1,239,806	1,315,934
その他	716,994	645,864
流動資産合計	20,877,523	16,731,576
固定資産		
有形固定資産	810,267	794,201
無形固定資産		
のれん	641,123	565,697
その他	261,074	250,708
無形固定資産合計	902,197	816,405
投資その他の資産	618,429	848,851
固定資産合計	2,330,894	2,459,457
資産合計	23,208,418	19,191,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,594	687,284
受託販売預り金	4,214,570	4,457,647
未払法人税等	2,200,470	1,179,547
賞与引当金	138,932	159,360
ポイント引当金	502,583	474,658
返品調整引当金	-	25,362
その他	1,060,597	1,315,708
流動負債合計	8,707,749	8,299,569
固定負債		
退職給付引当金	357,546	395,808
資産除去債務	115,093	116,024
その他	117,649	114,101
固定負債合計	590,288	625,934
負債合計	9,298,038	8,925,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,309	1,359,546
資本剰余金	1,327,498	1,327,732
利益剰余金	10,715,047	10,824,488
自己株式	-	3,660,588
株主資本合計	13,401,854	9,851,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,478	2,679
為替換算調整勘定	2,792	1,861
その他の包括利益累計額合計	1,686	818
新株予約権	3,107	2,743
少数株主持分	507,103	412,425
純資産合計	13,910,379	10,265,529
負債純資産合計	23,208,418	19,191,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,773,182	15,378,755
売上原価	3,648,986	3,064,008
売上総利益	10,124,195	12,314,747
返品調整引当金繰入額	-	25,362
差引売上総利益	10,124,195	12,289,384
販売費及び一般管理費	6,757,357	9,399,327
営業利益	3,366,837	2,890,056
営業外収益		
受取利息	4,547	4,831
受取配当金	310	-
その他	1,871	5,126
営業外収益合計	6,729	9,957
営業外費用		
為替差損	14,233	5,142
持分法による投資損失	6,653	-
営業外費用合計	20,887	5,142
経常利益	3,352,679	2,894,872
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	-
段階取得に係る差益	207,631	-
特別利益合計	213,074	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,371	9,797
特別損失合計	10,371	9,797
税金等調整前四半期純利益	3,555,383	2,885,075
法人税、住民税及び事業税	1,562,700	1,157,354
法人税等調整額	112,248	64,083
法人税等合計	1,450,451	1,221,437
少数株主損益調整前四半期純利益	2,104,931	1,663,637
少数株主損失()	108	93,842
四半期純利益	2,105,039	1,757,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,104,931	1,663,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,799
為替換算調整勘定	24,423	1,766
その他の包括利益合計	22,733	32
四半期包括利益	2,082,197	1,663,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093,849	1,758,348
少数株主に係る四半期包括利益	11,651	94,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,555,383	2,885,075
減価償却費	116,029	146,534
のれん償却額	37,713	75,426
固定資産除売却損益(は益)	10,371	9,797
段階取得に係る差損益(は益)	207,631	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,793	20,177
ポイント引当金の増減額(は減少)	172,018	27,924
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	25,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,889	38,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137,207	-
受取利息及び受取配当金	4,857	4,831
為替差損益(は益)	14,233	5,142
売上債権の増減額(は増加)	1,177,667	409,149
たな卸資産の増減額(は増加)	222,367	75,345
仕入債務の増減額(は減少)	114,204	95,027
受託販売預り金の増減額(は減少)	1,059,771	243,076
未払金の増減額(は減少)	106,060	409,343
未払消費税等の増減額(は減少)	105,158	168,499
その他	61,412	3,938
小計	3,481,990	3,263,536
利息及び配当金の受取額	4,722	4,996
法人税等の支払額	1,749,481	2,166,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,232	1,102,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,114	105,497
無形固定資産の取得による支出	43,868	34,291
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	531,365	-
敷金の差入による支出	-	214,725
その他	21,060	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,288	353,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	351	108
自己株式の取得による支出	-	3,660,588
配当金の支払額	767,032	1,642,165
少数株主からの払込みによる収入	232,175	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,505	5,302,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,764	6,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,672	4,560,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,039,926	13,888,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,430,599	9,328,698

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(返品調整引当金) 商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。 当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。 しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、第1四半期連結会計期間より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	118,292千円	159,434千円
退職給付費用	82,001千円	43,956千円
広告宣伝費	728,855千円	1,890,641千円
ポイント販売促進費	1,124,012千円	525,377千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	10,430,599千円	9,328,698千円
現金及び現金同等物	10,430,599千円	9,328,698千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,068,801	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,660,588千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,660,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	EC事業	オークション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,598,790	174,391	13,773,182		13,773,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,625		2,625	2,625	
計	13,601,416	174,391	13,775,807	2,625	13,773,182
セグメント利益又は損失()	3,417,586	13,228	3,404,357	37,520	3,366,837

(注1) セグメント利益の調整額 37,520千円には、セグメント間取引消去150千円、のれん償却額 37,713千円、棚卸資産の調整額42千円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	EC事業	オークション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,058,661	320,093	15,378,755		15,378,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,551	26,512	30,063	30,063	
計	15,062,213	346,605	15,408,819	30,063	15,378,755
セグメント利益又は損失()	3,024,992	65,328	2,959,664	69,607	2,890,056

(注1) セグメント利益の調整額 69,607千円には、セグメント間取引消去5,819千円、のれん償却額 75,426千円が含まれております。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に(株)シアターエイトがオークション事業を展開する(株)クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第2四半期連結累計期

間に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円16銭	16円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,105,039	1,757,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,105,039	1,757,480
普通株式の期中平均株式数(株)	109,856,980	109,370,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円11銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	308,750	143,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第15期(平成24期4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,068,801千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。